



中小企業のテレワーク導入の進め方

テ レワークとは、「情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間を持つ効率に活用できる柔軟な働き方」です。今回、注目をされている在宅勤務だけではなく、オフィスから離れた場所で働くことがテレワークになりますので、モバイル勤務や、サテライトオフィス勤務、コワーキングスペース利用も含まれます。離れた場所で働くことを意味するリモートワークもテレワークと同じことです。

1. テレワーク導入の進め方

テレワークを進めるには、図1にある4要素を検討します。緊急時は労務管理やセキュリティなど、最低限必要なことをおさえて実施しましょう。

図1：テレワークに必要な要素



通常、テレワークを導入するためには検討タスクフォースを作ります。メンバーは人事部門、情報システム部門、実際に活用されたい方等で構成します。まずは、導入目的を明確にし、達成したい目標(ex.時間外労働削減、従業員満足度向上等)を設定します。テレワークは経営目標を達成するための働き方の手段であり、テレワークの導入や活用は目的ではありません。その後は、4要素の検討、数か月から半年間試行導入します。効果を測定し、現場で発生した様々な課題を解決する対策を講じた上で、本格導入します。

今回のパンデミックにより多数の就業者が一斉に長期間テレワークに取り組んだことによって①働き手のオンオフの切り替え・長時間労働につながる懸念、②コミュニケーションがとりづらく仕事の管理がしにくい・孤独感、③紙文化・押印問題等が共通課題として顕在化しました。解決のためには、今後適切なICTツールを活用することを前提に、取引先とのルールの取り決めや、会社として社員に推奨するテレワーク環境下でのタスク管理・コミュニケーション手法などを構築していく必要があります。

統いては、テレワークを導入する際の「労務管理」「執務環境」「ICT(情報通信技術)システム」「業務」についてポイントを述べます。

2. 労務管理

●労働時間の把握

テレワークにおいて最初に検討すべき点は、労働時間の管理方法です。労働時間制には「通常の労働時間制」「フレックスタイム制」等がありますが、テレワークの勤務でもオフィスでの勤務と同じようにそれぞれの労働時間制が適用されるのが基本的考え方です。テレワークにつきものの中抜け時間等や長時間労働対策については下記のガイドラインで確認できます。テレワークであっても、毎日の始業終業、休憩時間の管理は必要で、電話やメール、勤怠管理システムなどで行います。

●就業場所の明示

会社の許可する場所を就労の場所とすることを明確にした上で、明文化した形で対象者に通知します。

●費用負担の明示

労働者負担になる場合、就業規則の変更が必須となります。費用負担とは、機器購入費・通信費・光熱費等です。緊急時の場合は、対象者に個別「合意」のもとに労働者負担で在宅勤務させることを、明文化し通知した上で可能となります。

※「テレワークモデル就業規則～作成の手引き～」「情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」(厚生労働省)を参照ください。

3. 執務環境

在宅勤務する時は、照明や机・椅子等の執務環境を確認する必要があります。特に、緊急時で在宅勤務が長期化しそうであれば、腰を痛める可能性等もありますので、執務環境を整備することが求められます。また、在宅勤務だと、誘惑が多い、家族やペット等がいて集中できない、オフィス機器がない等の問題がある場合、コワーキングスペース等の利用により解決されます。

※「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」(厚生労働省)をご参照ください。

4. ICT(情報通信技術)システム

3区分の検討をします。データやソフトウェアへのアクセスをどうするかの「システム方式」(リモートデスクトップ方式、仮想デスクトップ方式、クラウドアプリ方式等)、電子メール・チャット・ビデオ会議システム・情報共有ツール等の「コミュニケーションツール」、勤怠管理ツール・在籍管理ツール・ペーパーレス化ツール等の「管理ツール」です。コミュニケーションがとりづらく仕事の管理がしにくい・孤独感の問題も、Web会議やグループチャットなどのコミュニケーションツールを使うことで緩和することができます。コミュニケーションツールは、制限はあるものの無償版もありますので、まずは使ってみることです。朝礼・夕礼・雑談時間、1on1ミーティング等、コミュニケーションを意識的に作り出すことが重要です。セキュリティに関しては、テレワーク環境でもオフィスでのセキュリティポリシーを適用し、それを守ることが基本ですが、持ち出しに伴う紛失・盗難等のリスク、ネットワーク接続に伴うリスクが増えます。個人情報や経理情報などを扱う業務をテレワークする場合は不正対策も必要になります。明文化したルールを作り、適切な環境構築、社員教育を行なうことが必要です。

※「テレワークセキュリティガイドライン」(総務省)や、「テレワーク勤務のサイバーセキュリティ対策！」(警視庁)をご参照ください。

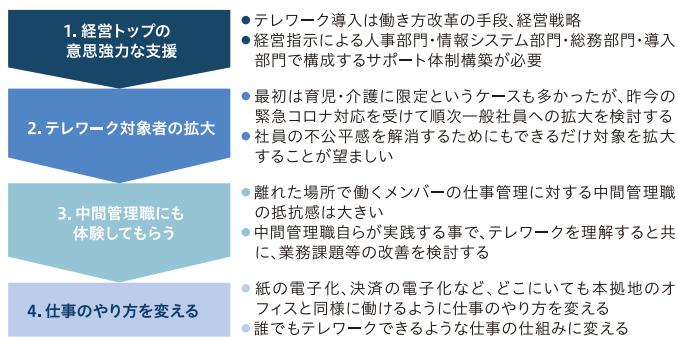
5. 業務

現在の業務を「現状で実施できる業務」、「いまは実施できない業務」、「実施できない業務」の3つに分けます。「いまは実施できない業務」は、仕事の見える化、業務プロセスの見直しと標準化、属人化の排除、ICTシステムの導入によりできるだけ「実施できる業務」にしていきます。セキュリティの問題や工場やお客様対応等で、どうしても「実施できない業務」については、マルチスキル化により交替でテレワークするという事例もあります。今後は、対面中心だった会議や営業活動等のオンライン化や、紙での業務や押印については、電子署名や、申請のクラウド化、社外との電子契約システムの導入が進むでしょう。

6. さいごに

先進諸国で国際比較した時に日本の労働生産性が低い状態が続いている。今回新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるパンデミックによって、図らずも、多数の企業が働き方を見直し、ICTを活用する働き方に取り組みました。このことが刺激になり、非効率な働き方が見直される動きが今後も続くと考えられます。図2はテレワークを成功させるための4つのポイントとなります。緊急時に最低限のテレワークを導入した状態から、企業力を上げるために平時のテレワークにぜひ取り組んでください。

図2：テレワーク導入成功の要因



(出典:日本テレワーク協会講演資料)



監修

社団法人 日本テレワーク協会

あなたに合った上手な イス選びのポイント

テレワーク、在宅勤務中に、オフィスより疲れやすいと感じることはありませんか？その疲れ、実は、イスに問題があるのかも。快適なイスでのデスクワークは、身体への負担を軽減し、仕事の生産性UPにつながります。今回は、最適なデスクワークのための、あなたに合った上手なイス選びについてご紹介します。



最適なイスは3原則と機能で選ぶ！

正しい姿勢で座れるイスの3原則

※コクヨの推奨

原則1 適正に「体圧分散」されていること

接触面積を広げ、局所的に体圧がかかる痛みを防ぎます。座面が柔らかすぎると姿勢が崩れるので注意が必要です。



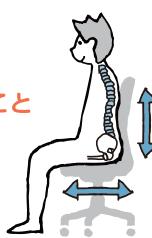
原則2 脊骨を自然な「S字形状」に近づけること

S字形状の崩れはさまざまな上半身の疲労の原因に。骨盤の回転を抑える座面、個人差のあるS字形状をサポートできる機能もおすすめです。



原則3 適正とされる「サイズ」に調節できること

座面高さ、奥行き、肘の高さなど自分のサイズに合わせ調節できることが、体圧の分散・S字形状の維持につながります。



さらなる疲労軽減につながる機能

リクライニングで姿勢をサポート

シンクロロッキング



背もたれを倒すと、座が一定の比率で動くため、快適に座れます。

オートアジャストロッキング



座す人の体重に合わせて最適なロッキングの強さを自動調節します。

肘掛けで肩の負担を軽減

T型肘



一番スタンダードな肘かけ。肘当て部分が広く弾力性があります。

サークル肘



衣服をひっかけることが少ない形状です。

可動肘



作業姿勢に合わせて、前後左右に肘当て部分を動かすことができます。

キャスターは床に合わせて

ナイロン



カーペットなど柔らかい床でも移動がスムーズです。

ポリウレタン(左)/ゴム(右)



ポリウレタンとゴムはフローリングやPタイルなど硬い床でも、床に傷をつけにくいタイプです。



最適な差尺にあわせる

テーブルとイス座面の高さの差を差尺といいます。この差尺を適正な寸法にすることで、疲労軽減の効果が期待できます。差尺は、身長によって適正な寸法が違います。長時間パソコン作業をする場合、座面の高さが変えられるイスが理想ですが、その機能がない場合は差尺に注意してください。

$(\text{身長} \times 0.55) \div 3 - 2 \sim 3 \text{cm} = \text{PC作業における最適な差尺}$ (食事の場合2~3cm引かなくても良い)

170cmの身長の場合 $(170\text{cm} \times 0.55) \div 3 - 3\text{cm} = \text{適正差尺} 28\text{cm}$



詳細情報をWebで公開！

コクヨ イス

